

難民を助ける会のレシピ： 1970年後半から1980年代 日本からの発信

難民支援を目的とした日本で 初めての市民型NGOの誕生

インドシナ難民を助ける会（現 認定NPO法人難民を助ける会）は、「難民に冷たい日本人」というカナダ人からの手紙から始まった。受け取った相馬雪香現会長が「難民問題に日本人も取り組もう」と準備を重ね、1979年11月24日の設立総会開催にこぎつけた。各界から300名が参集し、「インドシナ難民の窮状に同情を寄せるだけではなく、その心を結集し、できるだけことをしよう」と誓いあった。日本で初めての政治、宗教、思想に中立な、難民支援を目的とした、市民型NGOの誕生である。会長に相馬を選出、事務局局長は柳瀬真が引き受けた。

会の設立は各メディアに大きく取り上げられ、世論が動いた。わずか3ヶ月で5千万円を超える募金。「お年玉を送ります」「年金の受給月ですから」「バイトで得た初めてのお金です。機会を与えて下さったことに感謝」「自分の青春は戦後の貧しい時期でした。せめて、自分のできなかった進学を難民の方にさせてあげたい」等、現金書留には心温まる協力の気持ちが込められた手紙が同封されていた。こうした人々の善意を支えに活動を拡充することが出来た。しかし柳瀬真は8ヶ月後に他界、娘房子（筆者）が後任となる。

インドシナ難民を 助ける会の支援活動

当初は、千葉港に仮上陸したボートピープルの子どもの玩具や冬の衣料を持って駆けつけたり、カトリックや天理教などが始めた日本国内の難民施設への衣食の提供、歯科医師の派遣など小さな活動から始めた。日本への定住希望者のため、UNHCRと協力し、個

別の調査や身元保証等を行うなどしながら、法務省との交渉にもあたった。

相馬会長が超党派の有力国会議員を連れて東南アジア各地の難民キャンプを訪問し、必要な救援物資の調達と配布を始めた。やや遅れてタイの在留邦人たちがバンコクに設立した「日本国際奉仕センター（現JVC）」の意義に賛同し、資金的、人的に支援した。同センターは、日本からのボランティアの受け入れの窓口として、その後、積極的に「顔の見える支援」を担うこととなった。「幼い難民を考える会」も応援した。

82年、難民支援奨学金制度を創設、これまでに3千名以上の難民に勉学のチャンスを与えてきた。しかし、同じ時期にこの地球に生を受けた者の人道的役割の分担といった理解はようやく緒に就いたかと思っていたが、当時は、「日本にも困っている人たちが大勢いるのになぜ、外国人の救援活動をするのか」という声もあった。

80年6月には吹浦忠正代表幹事がポル・ポト政権崩壊後のカンボジアを訪問した。メディア以外の日本人が訪れたのはこの時期初めてであり日赤と協力して支援活動に当たった。

「守備範囲」の拡大 そして「難民条約・アフリカ・対人地雷」へ

会は、アフリカでの飢餓救援にも力を注ぎ、創立5周年記念総会で名称を「難民を助ける会」に変更した。難民への眼鏡・衣料品・医薬品の提供、パンと牛乳の節食ランチ募金を行い、アフリカに毛布をおくる運動を提唱し中心的な役割を担い、手作りの布製の巾着袋に生活用品をつめて難民キャンプの子どもたちに配布する「愛のポシェット運動」など、ユニークで先駆的な活動を展開し、「守備範囲」



認定NPO法人
難民を助ける会
理事長

柳瀬房子



'80 タイ・カンボジア国境にて。日本から20万枚の衣料を送る
写真提供：難民を助ける会

を拡大した。ポシェット運動や、毛布を送る運動は立正佼成会やガールスカウト日本連盟などにも協力頂き、それぞれが独自に引き続き実施している。

一方、定住難民の受け入れと拡大、難民条約の批准促進、NGOを通じてのODAの実施といった政策提案も行った。こうした活動は、90年代に入ってから、対人地雷禁止条約への日本の加入促進働きかけ運動へとつながった。一連の活動は市民や子どもたちが、難民問題や国際協力に関わる一つのきっかけになったのではないと思う。さらに、会としては関連分野の人材の養成に努め、国連や国際機関で活躍する多くの若者を輩出して来た。インドシナ難民問題をきっかけに日本人の心の開国をという創立者たちの意図は、その30年近い活動を通じ、確実に育ち開花しつつあるといえる。

柳瀬房子（やなせ ふさこ）

難民を助ける会理事長。地雷除去キャンペーン絵本「地雷ではなく花をください」著者。難民審査参与員。

難民を助ける会

政治・宗教・思想に中立な立場で活動する国際NGO。1979年にインドシナ難民支援を目的に設立され、緊急支援、障害者自立支援、地雷対策を中心にこれまで50カ国以上で活動。